

平成 28 年 度

成田市水道事業会計予算書

平成 28 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	31,400 戸
(2)	給 水 人 口	70,200 人
(3)	年 間 総 配 水 量	7,780,500 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	21,316 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	6,807,900 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	18,652 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,070,706 千円	
第 1 項	営 業 収 益	1,619,785 千円	
第 2 項	営 業 外 収 益	450,921 千円	
		支	出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	2,002,249 千円	
第 1 項	営 業 費 用	1,775,475 千円	
第 2 項	営 業 外 費 用	214,274 千円	
第 3 項	特 別 損 失	2,500 千円	
第 4 項	予 備 費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,183千円は、過年度分損益勘定留保資金540,321千円、減債積立金6,873千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,989千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	387,489千円
第1項	企業債	288,100千円
第2項	出資金	99,389千円
	支	出
第1款	資本的支出	963,672千円
第1項	建設改良費	418,639千円
第2項	企業債償還金	544,033千円
第3項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	288,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 170,527千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,516千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、29,226千円と定める。

平成28年2月19日提出

成田市長 小泉一成

平成28年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,070,706	
	1 営業収益		1,619,785	
		1 給水収益	1,612,764	
		2 受託工事収益	2,197	
		3 その他営業収益	4,824	
	2 営業外収益		450,921	
		1 給水申込納付金	188,028	
		2 受取利息	20	
		3 他会計補助金	164,146	
		4 長期前受金戻入	97,392	
6 雑収益		1,335		

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,002,249	
	1 営業費用		1,775,475	
		1 原水及び浄水費	707,593	
		2 配水及び給水費	311,969	
		3 受託工事費	2,092	
		4 総係費	175,041	
		5 減価償却費	574,680	
		6 資産減耗費	4,100	
	2 営業外費用		214,274	
		1 支払利息	188,215	
		3 消費税及び地方消費税	26,059	
	3 特別損失		2,500	
		1 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			387,489	
	1 企業債		288,100	
		1 企業債	288,100	
	2 出資金		99,389	
		1 負担区分に基づく 出資金	6,811	
		2 負担区分に基づか ない出資金	92,578	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			963,672	
	1 建設改良費		418,639	
		1 営業設備費	3,505	
		2 改良費	286,205	
		3 拡張事業費	108,846	
		4 事務費	20,083	
	2 企業債償還金		544,033	
		1 企業債償還金	544,033	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成28年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,463
減価償却費	574,680
資産減耗費	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,384
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 251
長期前受金戻入額	△ 97,392
受取利息	△ 20
支払利息	188,215
未収金の増減額 (△は増加)	1,351
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	690,782
利息の受取額	20
利息の支払額	△ 188,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 389,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 544,033
他会計からの出資による収入	99,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,544
資金増加額 (又は減少額)	△ 43,607
資金期首残高	2,357,439
資金期末残高	2,313,832

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	13	140	57,406	0	54,900	112,446	39,174	151,620
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,013	0	6,191	13,204	4,187	17,391
	合 計	6	15	140	64,419	0	61,091	125,650	43,361	169,011
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	13	93	56,084	0	52,839	109,016	35,932	144,948
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,445	0	7,835	16,280	4,499	20,779
	合 計	6	15	93	64,529	0	60,674	125,296	40,431	165,727
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	47	1,322	0	2,061	3,430	3,242	6,672
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,432	0	△ 1,644	△ 3,076	△ 312	△ 3,388
	合 計	0	0	47	△ 110	0	417	354	2,930	3,284

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	3,222	9,256	852	2,249	100	9,850	3,755	31,700	107
	前年度	3,516	9,332	1,116	1,998	100	8,663	3,723	32,119	107
	比 較	△ 294	△ 76	△ 264	251	0	1,187	32	△ 419	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	千円 △ 110	1. 給与改定に伴う増減分	千円 179	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.50% 給与改定の実施時期 平成27年4月	
		2. 昇給に伴う増加分	880		平均昇給率 2.09%	
		3. その他の増減分	△ 1,169		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 1人 15人 前年度 14人 1人 15人 増減 0人 0人 0人	
手当	417	1. 制度改正に伴う増減分	451	住居手当	△ 216	自宅の場合 4,000円 → 2,000円
				期末・勤勉手当	667	年間支給率 4.10月分 → 4.20月分
		2. その他の増減分	△ 34	扶養手当	△ 294	
				地域手当	△ 76	
				住居手当	△ 48	
				通勤手当	251	
				時間外勤務手当	1,187	
				管理職手当	32	
				期末・勤勉手当	△ 1,086	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
28年1月1日現在	平均給料月額	348,634 円
	平均給与月額	517,957 円
	平均年齢	47歳5月
27年1月1日現在	平均給料月額	356,722 円
	平均給与月額	502,217 円
	平均年齢	46歳7月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	149,000 円	163,400 円 (18歳運転手の場合)	149,000 円	163,400 円
大学卒	183,300 円		183,300 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年1月1日 現 在	9	1	6.7	27年1月1日 現 在	9	1	6.7
	8	2	13.3		8	2	13.3
	7	2	13.3		7	2	13.3
	6	5	33.4		6	5	33.4
	5	3	20.0		5	3	20.0
	4	0	0		4	0	0
	3	2	13.3		3	2	13.3
	2	0	0		2	0	0
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企業一般職
本 年 度	職 員 数 (A)	15 人
	昇給に係る職員数 (B)	10 人
	号 給 数 内 訳	5号給 10 人
	比 率 (B) / (A)	66.7 %
前 年 度	職 員 数 (A)	15 人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人
	号 給 数 内 訳	4号給 12 人
	比 率 (B) / (A)	80.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0.16 %
支給対象職員の比率 (28年1月1日現在)	26.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	500 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.025 月分) 2.025 月分	(1.175 月分) 2.175 月分	(2.20 月分) 4.20 月分	有	
前 年 度	(1.000 月分) 1.975 月分	(1.150 月分) 2.125 月分	(2.15 月分) 4.10 月分	有	
一般会計の制度	(1.025 月分) 2.025 月分	(1.175 月分) 2.175 月分	(2.20 月分) 4.20 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	損益勘定 留保資金
飯田橋水管橋耐震化工事	千円 157,390	平成26年度から 平成27年度まで	千円 98,385	平成28年度	千円 59,005	千円 0	千円 59,005
水道財務会計・固定資産管理 システム更新事業	5,877	平成26年度から 平成27年度まで	3,951	平成28年度から 平成29年度まで	1,926	1,926	0
原水・浄水水質検査業務委託料	9,526	平成27年度	0	平成28年度	9,526	9,526	0
薬液注入設備定期点検業務委託料	659	平成27年度	0	平成28年度	659	659	0
放射性物質検査業務委託料	1,212	平成27年度	0	平成28年度	1,212	1,212	0
草刈・植栽管理業務委託料	6,448	平成27年度	0	平成28年度	6,448	6,448	0
事務所清掃業務委託料	1,907	平成27年度	0	平成28年度	1,907	1,907	0
水道料金等徴収事務委託料	277,964 消費税を加えた額の範囲内	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	277,964 消費税を加えた額の範囲内	277,964 消費税を加えた額の範囲内	0 消費税を加えた額の範囲内

平成28年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
イ	土地			2,016,231	
ロ	建物	1,424,005			
	減価償却累計額	<u>△368,785</u>		1,055,220	
ハ	構築物	19,248,834			
	減価償却累計額	<u>△6,489,811</u>		12,759,023	
ニ	機械及び装置	5,337,416			
	減価償却累計額	<u>△3,457,041</u>		1,880,375	
ホ	車両運搬具	11,703			
	減価償却累計額	<u>△11,118</u>		585	
ヘ	工具、器具及び備品	35,303			
	減価償却累計額	<u>△31,841</u>		3,462	
ト	建設仮勘定		1,286,330		
	有形固定資産合計		<u>1,286,330</u>		19,001,226
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		411		
	無形固定資産合計		<u>411</u>		
	固定資産合計			<u>411</u>	19,001,637
2	流動資産				
(1)	現金預金				2,313,832
(2)	未収金		197,189		
	貸倒引当金		<u>△3,351</u>		193,838
(3)	貯蔵品			<u>1,228</u>	
	流動資産合計			<u>2,508,898</u>	
	資産合計			<u><u>21,510,535</u></u>	

負債の部

千円 千円 千円 千円

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,390,746			
	企業債合計		8,390,746		
	(2) 引当金				
	イ 修繕引当金	152,913			
	引当金合計			152,913	
	固定負債合計				8,543,659
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	593,330			
	企業債合計				
	(2) 未払金		593,330		
	(3) 前受金		101,036		
	(4) 預り金		1,600		
	(5) 引当金		109		
	イ 賞与引当金				
	引当金合計	10,817		10,817	
	流動負債合計				706,892
5	繰延収益				
	長期前受金		4,652,248		
	収益化累計額		△2,468,780		
	繰延収益合計				2,183,468
	負債合計				<u>11,434,019</u>
6	資本金				
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	311,888			
	資本剰余金合計				311,888
	(2) 利益剰余金				
	イ 利益積立金	249,052			
	ロ 建設改良積立金	87,161			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	55,336			
	利益剰余金合計				391,549
	剰余金合計				<u>703,437</u>
	資本合計				<u>10,076,516</u>
	負債・資本合計				<u>21,510,535</u>
	資本の部				

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フアインانس・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フアインانس・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,353,521千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として33,541千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,068千円を取り崩す。
- (2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、修繕費として14,530千円を支出するため、修繕引当金14,530千円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として1,967千円を処理するため、貸倒引当金1,967千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとされているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内	4,858千円
1年超	<u>11,575千円</u>
計	16,433千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度 成田市水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,493,300		
(2) 受託工事収益	2,310		
(3) その他営業収益	<u>5,057</u>	1,500,667	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	630,703		
(2) 配水及び給水費	255,343		
(3) 受託工事費	2,200		
(4) 総係費	154,427		
(5) 減価償却費	574,571		
(6) 資産減耗費	<u>4,100</u>	<u>1,621,344</u>	
営業損失			120,677
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	164,930		
(2) 受取利息	20		
(3) 他会計補助金	166,651		
(4) 長期前受金戻入	98,537		
(5) 雑収益	<u>1,157</u>	431,295	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	197,639		
(2) 繰延資産償却費	<u>4,900</u>	<u>202,539</u>	
経常利益			<u>228,756</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,669</u>	<u>2,669</u>	<u>2,669</u>
当年度純利益			105,410
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>158,894</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>264,304</u></u>

平成27年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,016,231		
ロ 建物	1,319,005			
減価償却累計額	<u>△347,801</u>	971,204		
ハ 構築物	19,068,681			
減価償却累計額	<u>△6,086,006</u>	12,982,675		
ニ 機械及び装置	5,269,401			
減価償却累計額	<u>△3,307,425</u>	1,961,976		
ホ 車両運搬具	11,703			
減価償却累計額	<u>△11,118</u>	585		
ヘ 工具、器具及び備品	35,303			
減価償却累計額	<u>△31,566</u>	3,737		
ト 建設仮勘定		<u>1,253,848</u>		
有形固定資産合計		19,190,256		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>411</u>		
無形固定資産合計		411		
固定資産合計		<u>19,190,667</u>		
2 流動資産				
(1) 現金預金		2,357,439		
(2) 未収金		198,540		
貸倒引当金		<u>△1,967</u>		
(3) 貯蔵品			196,573	
流動資産合計		<u>1,328</u>		2,555,340
資産合計				<u><u>21,746,007</u></u>

負債の部

千円 千円 千円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,695,976		
企業債合計		8,695,976	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	167,443		
引当金合計		167,443	
固定負債合計			8,863,419
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	544,033		
企業債合計		544,033	
(2) 未払金		544,033	
(3) 前受金		116,254	
(4) 預り金		1,600	
(5) 引当金		109	
イ 賞与引当金	11,068		
引当金合計		11,068	
流動負債合計			673,064
5 繰延収益			
長期前受金		4,652,248	
収益化累計額		△2,371,388	
繰延収益合計			2,280,860
負債合計			<u>11,817,343</u>

資本の部

9,016,259

6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	311,888		
イ 受贈財産評価額		311,888	
資本剰余金合計			912,405
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	249,052		
ロ 建設改良積立金	87,161		
ハ 当年度未処分利益剰余金	264,304		
利益剰余金合計		600,517	
剰余金合計			9,928,664
資本合計			<u>21,746,007</u>
負債・資本合計			

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フナインダンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
・所有権移転外フナインダンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,444,547千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として32,349千円を支給（支払）するため、賞与引当金10,496千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として15,980千円を支出するため、修繕引当金15,980千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として163千円を処理するため、貸倒引当金163千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,724千円
<u>1年超</u>	<u>16,432千円</u>
計	20,156千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度成田市水道事業会計予算

実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明	
1 水道事業収益		2,070,706	2,090,906	△ 20,200				
1 営業収益		1,619,785	1,657,946	△ 38,161				
	1 給水収益	1,612,764	1,648,686	△ 35,922	1 水道料金	1,612,764		
	2 受託工事収益	2,197	3,570	△ 1,373	1 受託工事収益	2,197	消火栓設置工事収益	
	3 その他営業収益		4,824	5,690	△ 866	1 手数料	3,940	設計審査・工事検査手数料他
						2 負担金	643	一般会計負担金
3 雑収益						241		
2 営業外収益		450,921	432,960	17,961				
	1 給水申込納付金	188,028	167,702	20,326	1 給水申込納付金	188,028		
	2 受取利息	20	20	0	1 預金利息	20		
	3 他会計補助金		164,146	166,087	△ 1,941	1 一般会計補助金	157,573	一般会計補助金等
						2 その他補助金	6,573	兼務管理職人件費負担金
	4 長期前受金戻入	97,392	98,282	△ 890	1 長期前受金戻入	97,392		
	6 雑収益	1,335	869	466	1 その他雑収益	1,335	損害賠償金他	

(単位 千円)

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		2,002,249	1,977,897	24,352			
1 営業費用		1,775,475	1,738,907	36,568			
	1 原水及び浄水費	707,593	693,800	13,793	1 給料	8,224	一般職員2名分
					2 手当	5,578	
					3 賞与引当金繰入 額	1,387	期末・勤勉手当分 1,185 法定福利費分 202
					4 賃金	100	災害時等入夫賃金
					5 法定福利費	4,455	
					10 備用品費	322	浄水場関係備用品
					18 委託料	17,725	原水・浄水水質検査業務委託他
					21 修繕費	25,895	浄水場関係修繕他
					23 動力費	127,760	電気料
					34 受水費	516,147	
	2 配水及び給水費	311,969	296,541	15,428	1 給料	22,561	一般職員5名分
					2 手当	17,925	
					3 賞与引当金繰入 額	3,642	期末・勤勉手当分 3,097 法定福利費分 545

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 賃金	725	非常勤職員賃金
					5 法定福利費	14,101	
					10 備用品費	332	配水場施設等備用品
					11 燃料費	572	ガソリン代他
					12 光熱水費	2,742	下水道使用料
					18 委託料	183,632	配水場運転保守管理業務委託他
					19 手数料	315	消火設備点検手数料他
					20 賃借料	2,187	パソコン使用料他
					21 修繕費	57,187	配水場等修繕他
					22 路面復旧費	4,860	配水管等修繕箇所本復旧費
					24 薬品費	30	
					25 材料費	926	配水管漏水修理機材
					31 保険料	147	自動車賠償責任保険料
					32 公課費	85	自動車重量税
	3 受託工事費	2,092	3,400	△ 1,308	17 工事請負費	2,092	消火栓設置工事

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	175,041	166,676	8,365	1 給料	26,621	一般職員6名分
					2 手当	24,697	
					3 賞与引当金繰入 額	4,632	期末・勤勉手当分 3,934 法定福利費分 698
					4 賃金	838	非常勤職員賃金
					5 報酬	140	水道事業運営審議会委員6名分
					6 法定福利費	19,185	一般職員分 19,173 非常勤職員分 12
					7 旅費	356	
					9 被服費	67	
					10 備用品費	1,106	図書、事務用品他
					11 燃料費	98	ガソリン代他
					12 光熱水費	54	下水道使用料他
					14 印刷製本費	1,095	予算書、決算書印刷他
					15 通信運搬費	4,008	電話料他
					18 委託料	80,646	水道料金徴収事務委託他
19 手数料	2,140	水道料金取扱手数料他					

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					20 賃借料	4,425	公営企業会計システム借上他
					21 修繕費	100	自動車車検他
					28 食糧費	3	
					30 会費負担金	553	日本水道協会会費他
					31 保険料	918	自動車・建物関係保険料他
					32 公課費	8	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入 額	3,351	
	5 減価償却費	574,680	574,390	290	1 有形固定資産 減価償却費	574,680	建物 20,984 構築物 403,805 機械及び装置 149,616 工具、器具及び備品 275
	6 資産減耗費	4,100	4,100	0	1 固定資産除却費	4,000	構築物他
					2 たな卸資産減耗 費	100	

(単位 千円)

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		214,274	226,490	△ 12,216			
	1 支払利息	188,215	199,165	△ 10,950	1 企業債利息	188,215	
	2 繰延資産償却費	—	4,900	△ 4,900	1 開発費償却費	—	
	3 消費税及び地方 消費税	26,059	22,425	3,634	1 消費税及び地方 消費税	26,059	
3 特別損失		2,500	2,500	0			
	1 過年度損益修正 損	2,500	2,500	0	1 過年度損益修正 損	2,500	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		387,489	382,933	4,556			
1 企業債		288,100	298,800	△ 10,700			
	1 企業債	288,100	298,800	△ 10,700	1 企業債	288,100	
2 出資金		99,389	84,133	15,256			
	1 負担区分に基づ く出資金	6,811	—	6,811	1 負担区分に基づ く出資金	6,811	一般会計出資金
	2 負担区分に基づ かない出資金	92,578	84,133	8,445	1 負担区分に基づ かない出資金	92,578	一般会計出資金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		963,672	1,047,643	△ 83,971			
1 建設改良費		418,639	544,186	△ 125,547			
	1 営業設備費	3,505	11,022	△ 7,517	1 固定資産取得費	3,505	量水器
	2 改良費	286,205	229,848	56,357	1 工事請負費	272,787	管路耐震化工事、設備改修工事
					2 委託料	13,418	配水場施設耐震診断業務委託他
	3 拡張事業費	108,846	279,455	△ 170,609	1 工事請負費	85,000	配水管布設工事他
					2 委託料	15,733	配水管布設工事実施設計委託他
					3 負担金	1,550	道路掘削占用工事に伴う掘削復旧費負担金
					4 建設利息	6,563	企業債建設利息
	4 事務費	20,083	23,861	△ 3,778	1 給料	7,013	一般職員2名分
					2 手当	5,215	
					3 賞与引当金繰入 額	1,156	期末・勤勉手当分 976 法定福利費分 180
					4 法定福利費	4,007	
					5 賃借料	2,692	土木設計積算機器リース料他
2 企業債償還金		544,033	502,457	41,576			
	1 企業債償還金	544,033	502,457	41,576	1 企業債償還金	544,033	企業債償還元金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2016・2
登録番号 成水業 15-036

再生紙を使用しています